

青年就農給付金に関するアンケート 調査結果概要

- 調査期間 平成26年8月1日(金)～8月8日(金)
- 調査対象 平成25年度に青年就農給付金事業の給付実績
があった市町村及び都道府県
〔準備型〕 47都道府県
〔経営開始型〕 1,178市町村及び47都道府県
- 回答数 1,225団体／1,225団体(回答割合 100%)

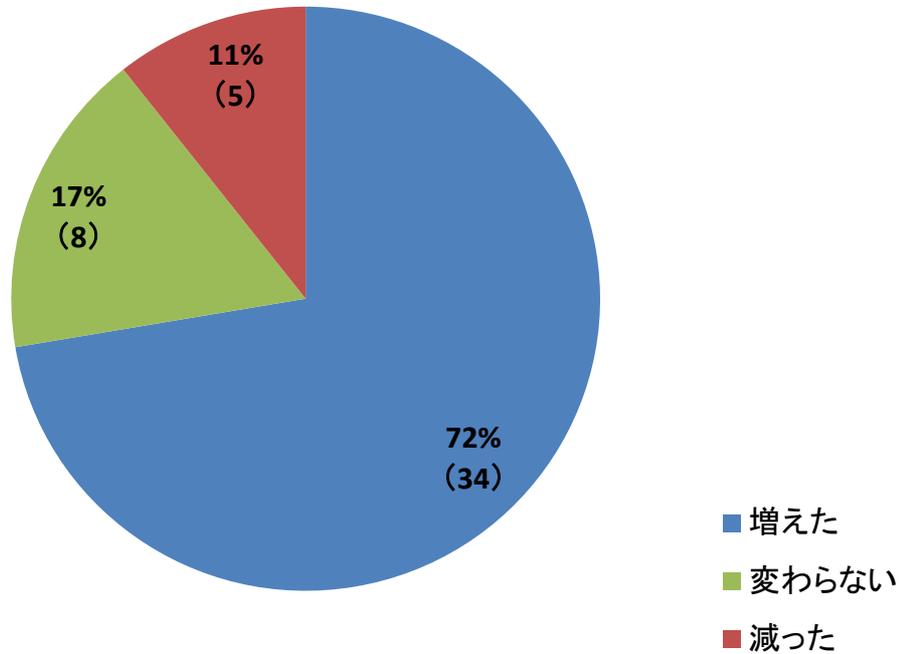
平成26年10月3日

農林水産省

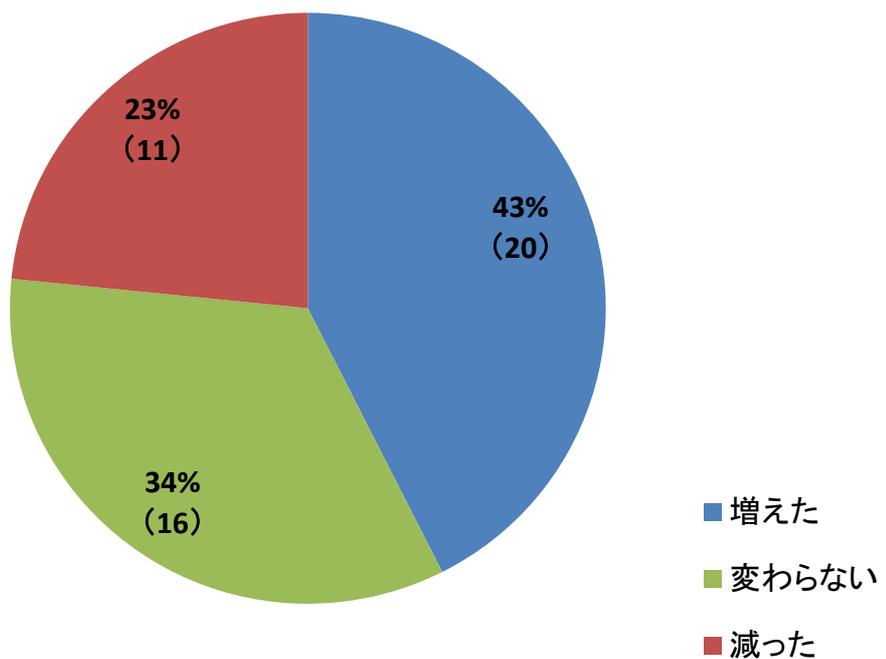
○調査結果の概要

【準備型】・・・47都道府県が回答

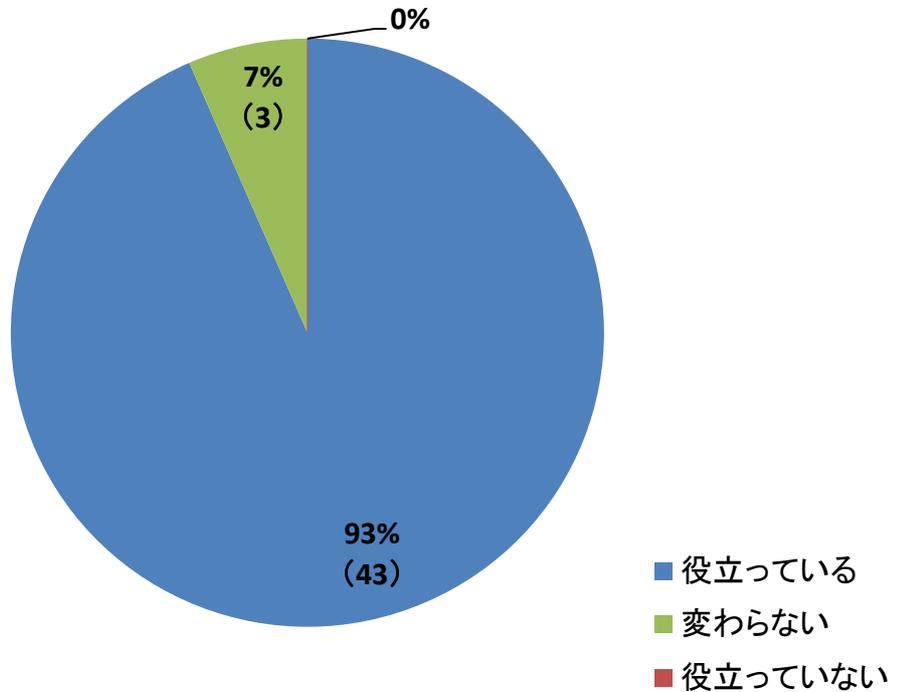
【1】 25年度に就農研修を開始した者は、23年度以前に比べて増えましたか。



【2】 25年度に就農研修を開始した者は、24年度に比べて増えましたか。

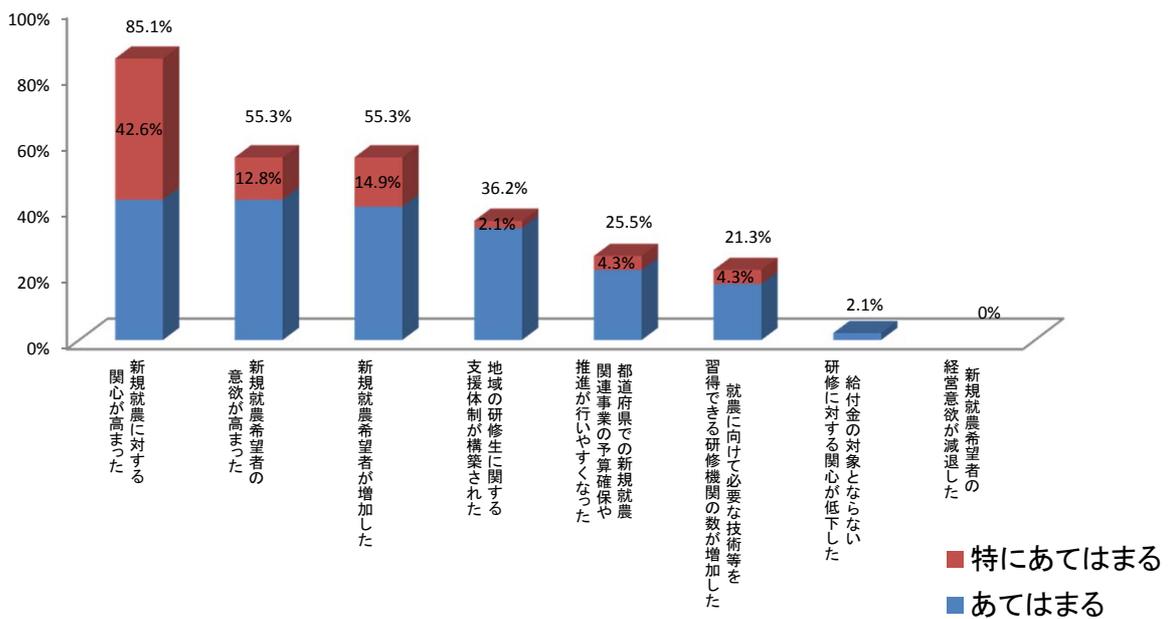


【3】 就農研修者の確保に対して、青年就農給付金（準備型）や農の雇用事業は役立っていますか。

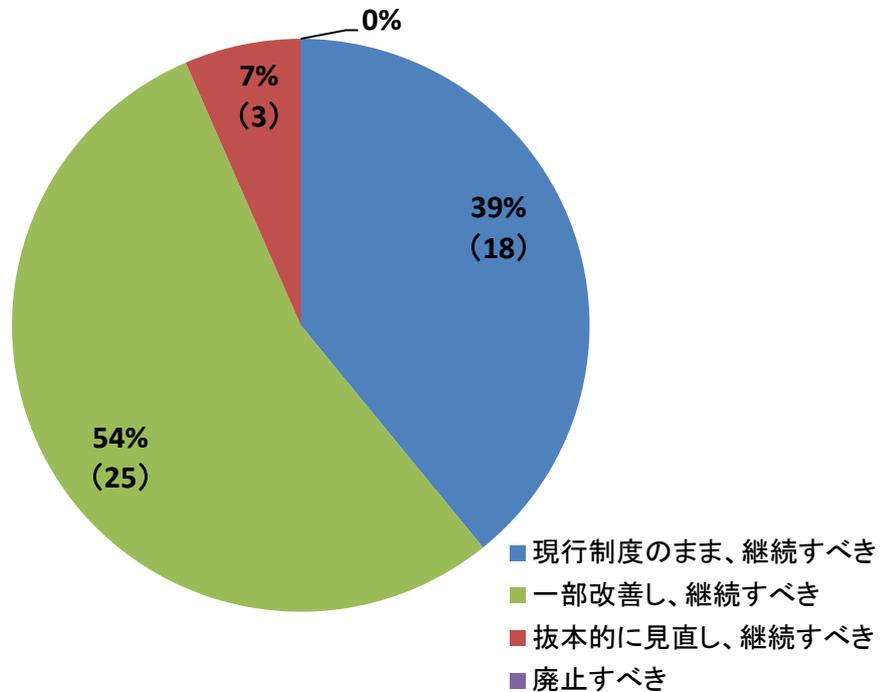


【3-①】 【3】の回答について、その理由をお聞かせ下さい。

(複数回答、特にあてはまるは最大3つまで回答)



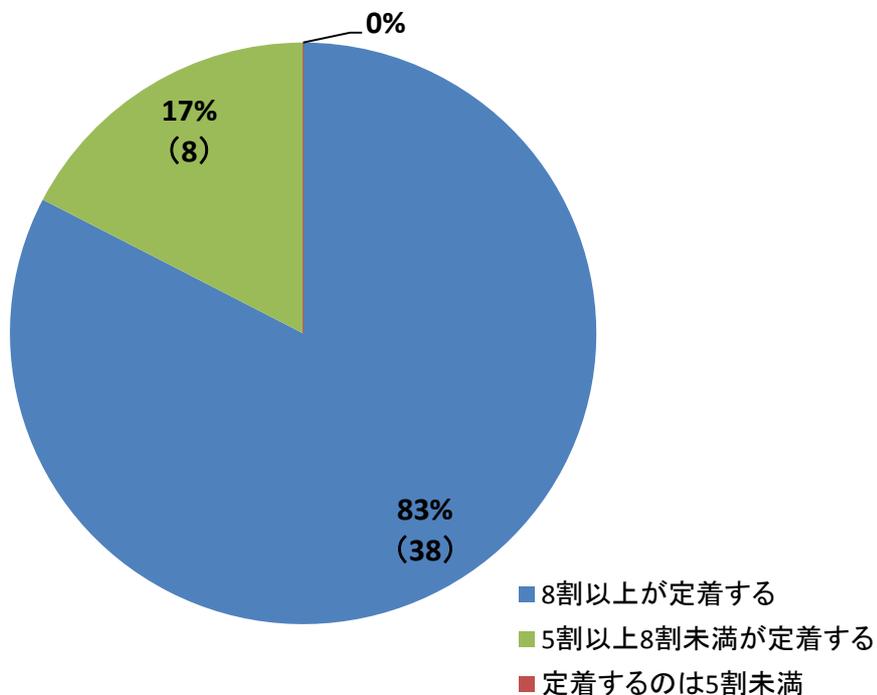
【4】 青年就農給付金（準備型）について、次年度以後も継続すべきと考えますか。



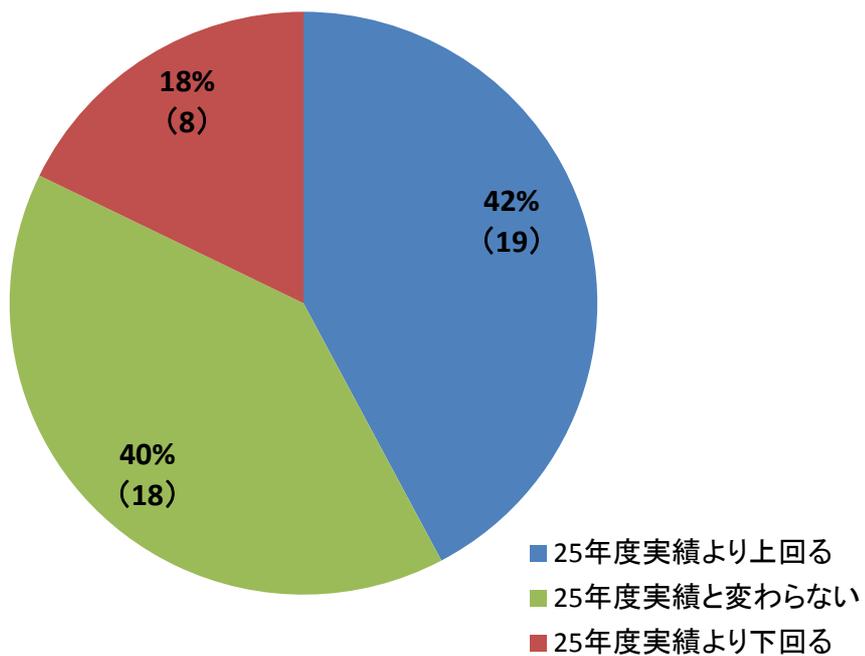
【4-①】 改善すべき点における主な意見。（自由記入）

- ・ 親元就農予定者が、就農後5年以内に経営継承する要件を緩和すること
- ・ 毎年給付要件が変更され、制度が複雑となっているため、制度をシンプルにすること

【5】 25年度受給者の今後の定着に対する見解をお聞かせ下さい。



【6】 26年度事業の新規採択に関する見通しについてお聞かせ下さい。



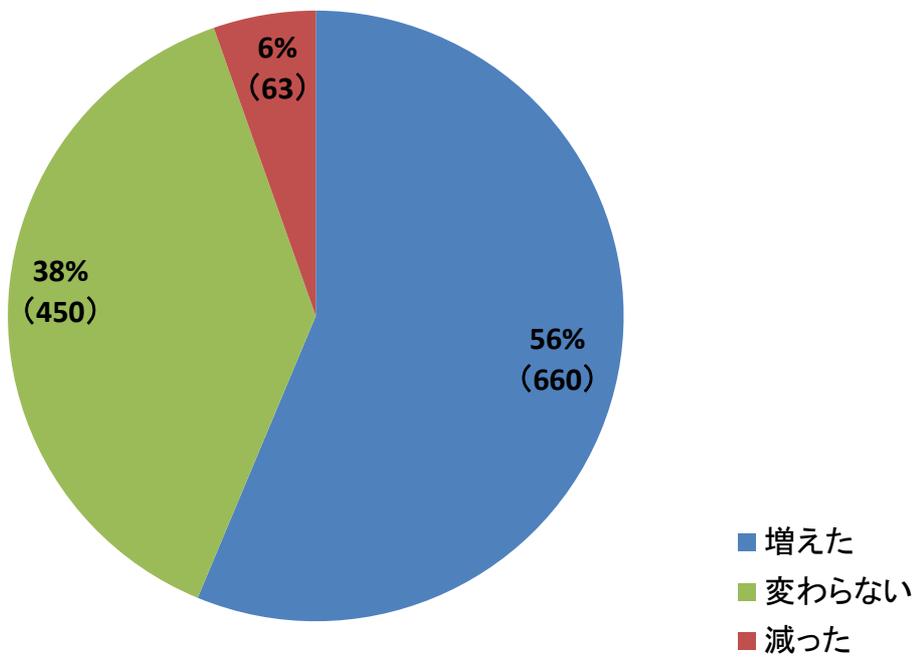
【7】 26年度の運用改善のために、検討や計画していることにおける主な意見。
(自由記入)

- ・ 研修受入機関の拡大
- ・ 給付対象者等向けの説明会や報告会の開催
- ・ 関係機関と協力した円滑な審査体制の整備

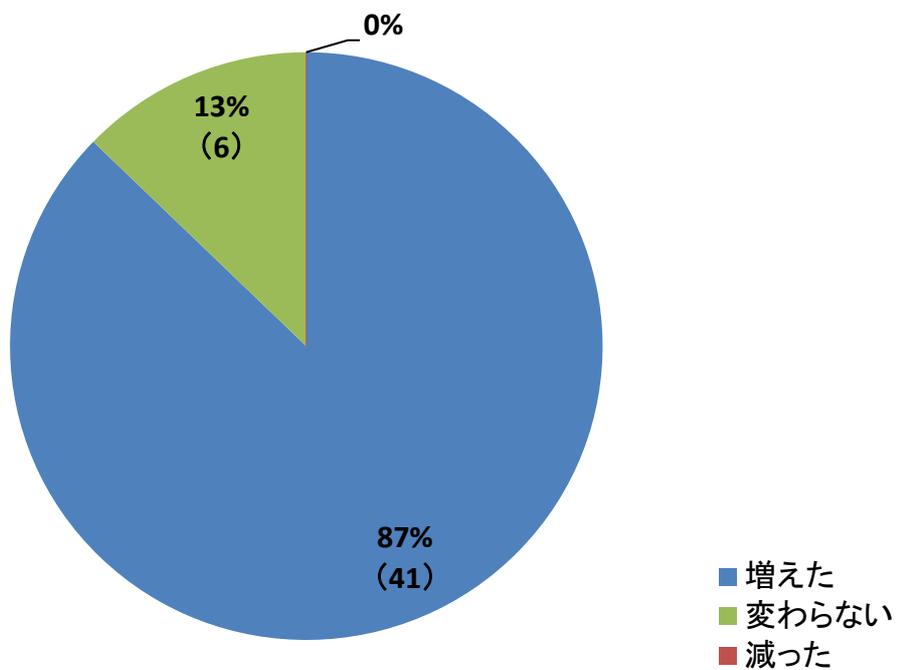
【経営開始型】…市町村(1,178団体)および47都道府県が回答

【1】 新規就農者数は、23年度以前と比べて増えましたか。

●市町村回答

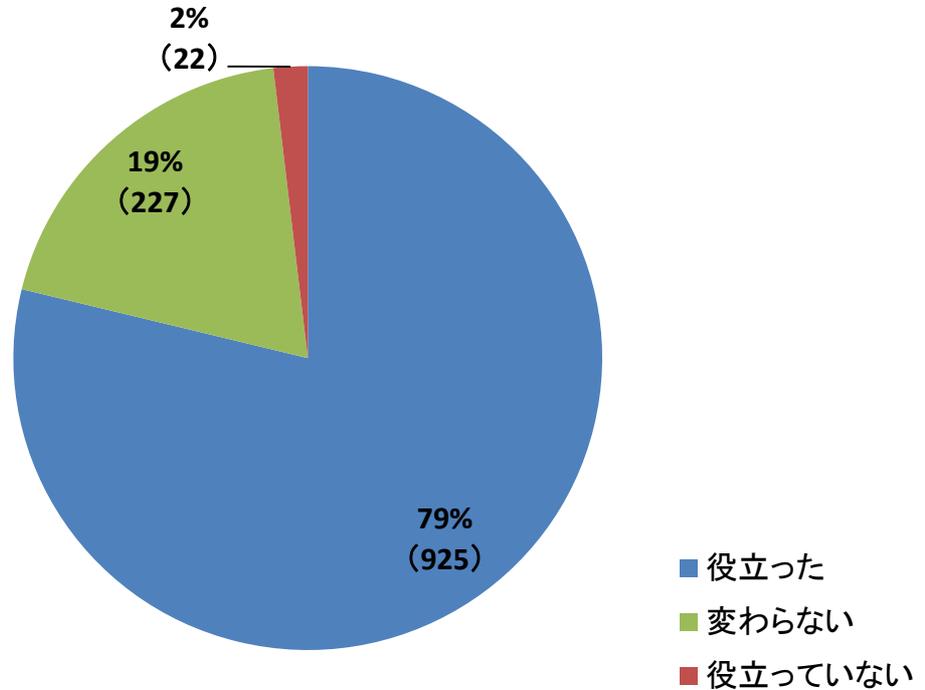


●都道府県回答



【2】 新規就農者の確保に対して、青年就農給付金（経営開始型）や農の雇用事業は役立っていますか。

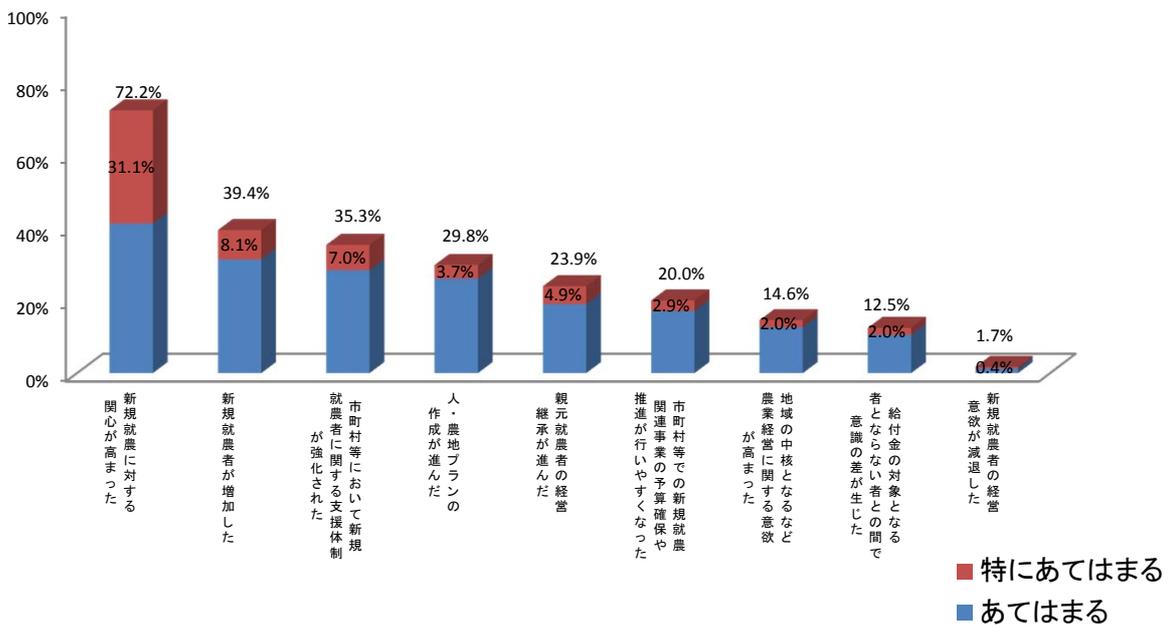
●市町村回答



【2-①】 【2】の回答について、その理由をお聞かせ下さい。

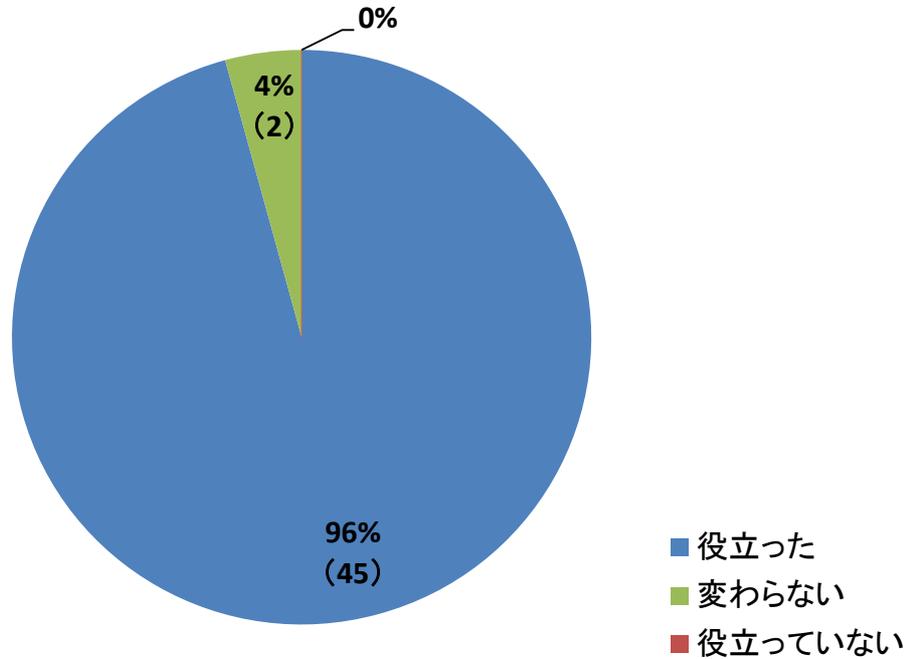
●市町村回答

(複数回答、特にあてはまるは最大5つまで回答)



【2】 新規就農者の確保に対して、青年就農給付金（経営開始型）や農の雇用事業は役立っていますか。

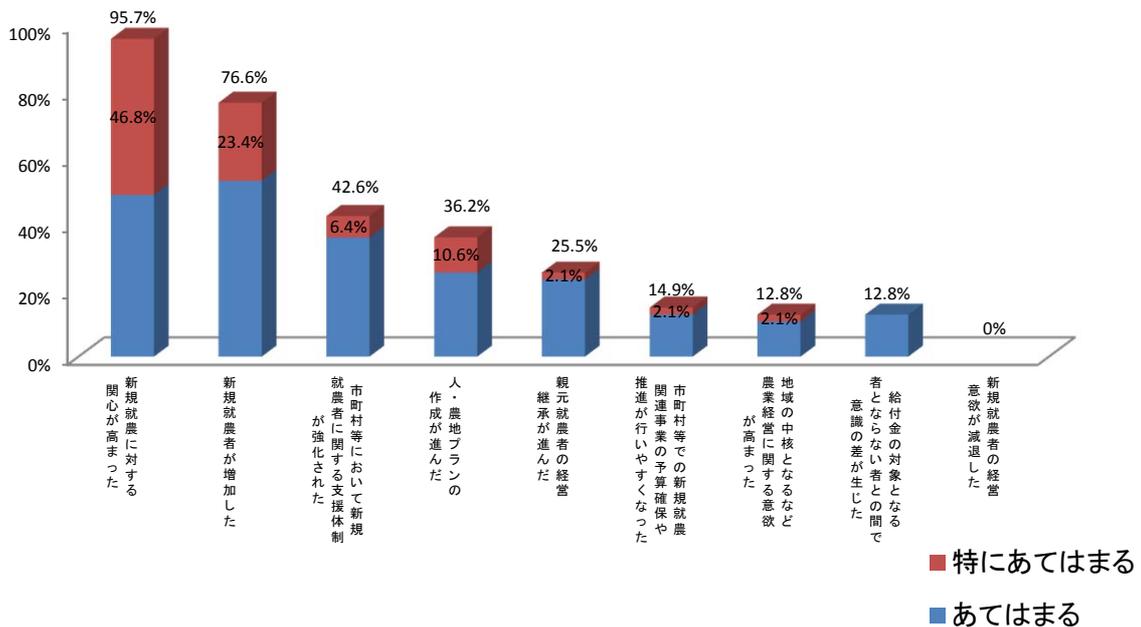
●都道府県回答



【2-①】 【2】の回答について、その理由をお聞かせ下さい。

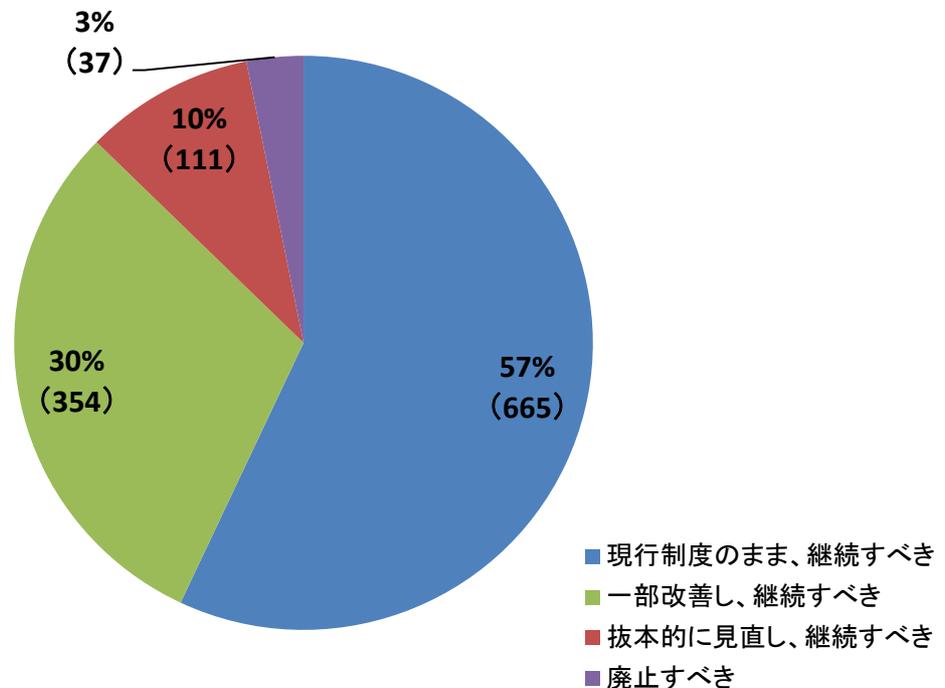
●都道府県回答

(複数回答、特にあてはまるは最大5つまで回答)



【3】 青年就農給付金（経営開始型）について、次年度以後も継続すべきと考えますか。

●市町村回答

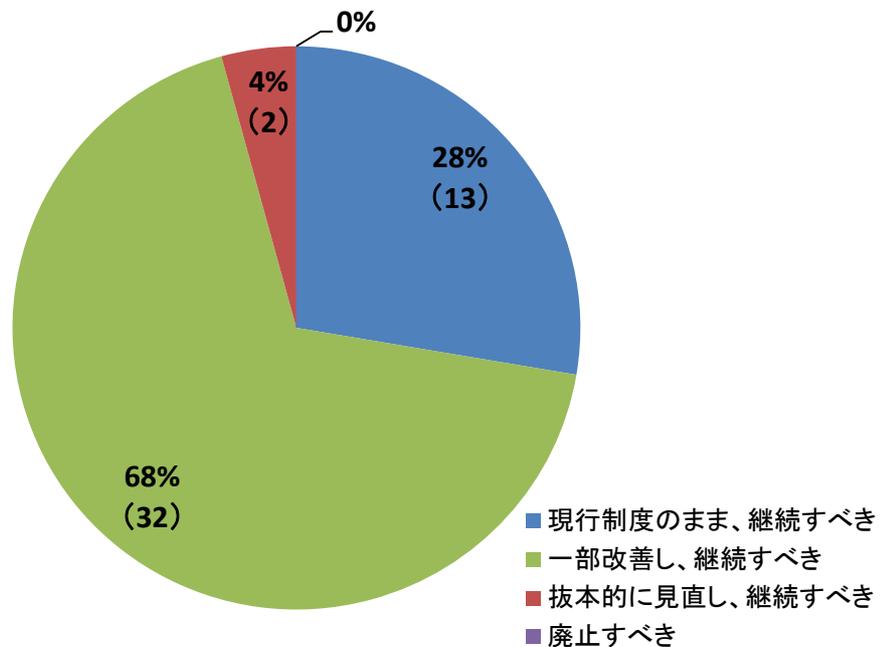


【3-①】 改善すべき点における主な意見。（自由記入）

- ・ 親族から貸借した農地が過半である場合の所有権移転や250万円の所得制限などの給付要件を緩和すること
- ・ 親の経営を継承する者の場合、給付金額や給付期間などの要件を厳しくすること
- ・ 給付要件への適合など、Q&A等で詳細を示すこと

【3】 青年就農給付金（経営開始型）について、次年度以後も継続すべきと考えますか

●都道府県回答

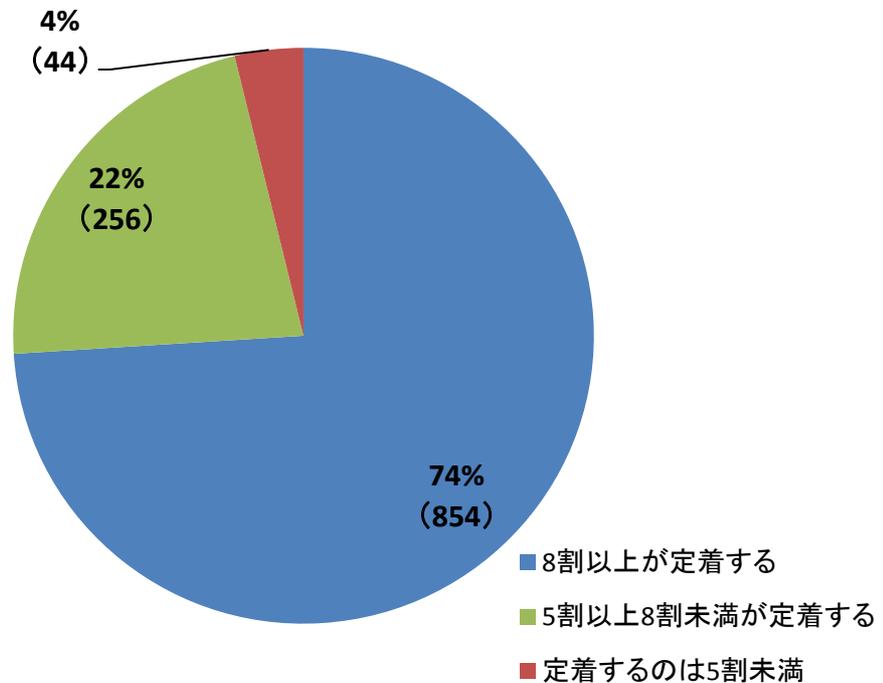


【3-①】 改善すべき点における主な意見。（自由記入）

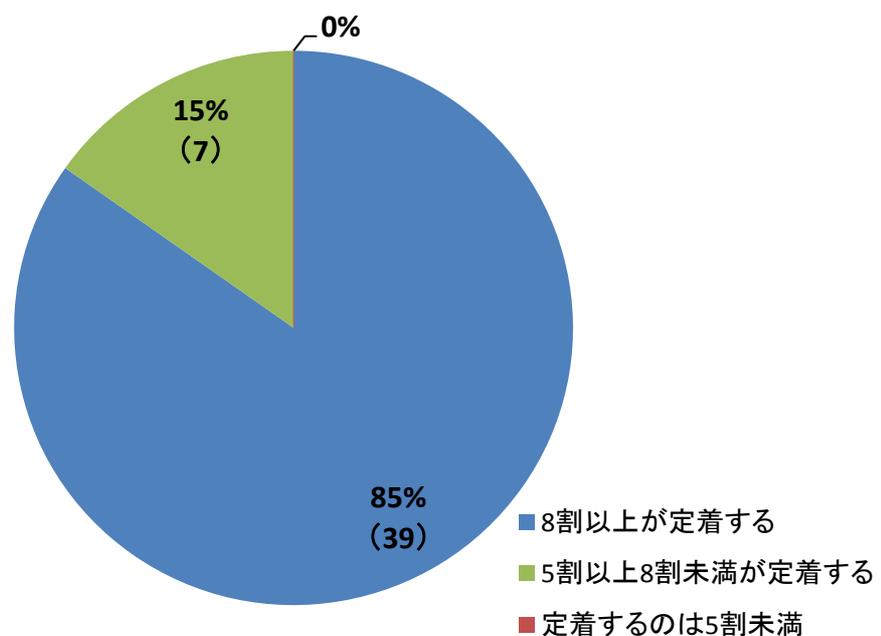
- ・ 親族から貸借した農地が過半である場合の所有権移転や250万円の所得制限などの給付要件を緩和すること
- ・ 給付要件への適合など、Q&A等で詳細を示すこと
- ・ 仕組みをシンプルな制度にすること

【4】 25年度受給者の経営開始計画の目標年度における今後の定着に対する見解をお聞かせ下さい。

●市町村回答

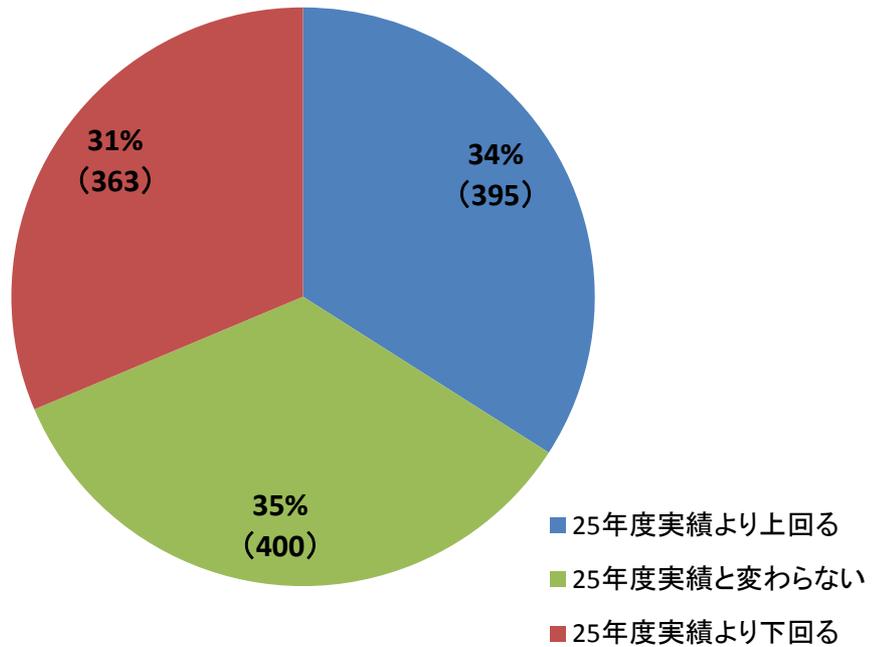


●都道府県回答

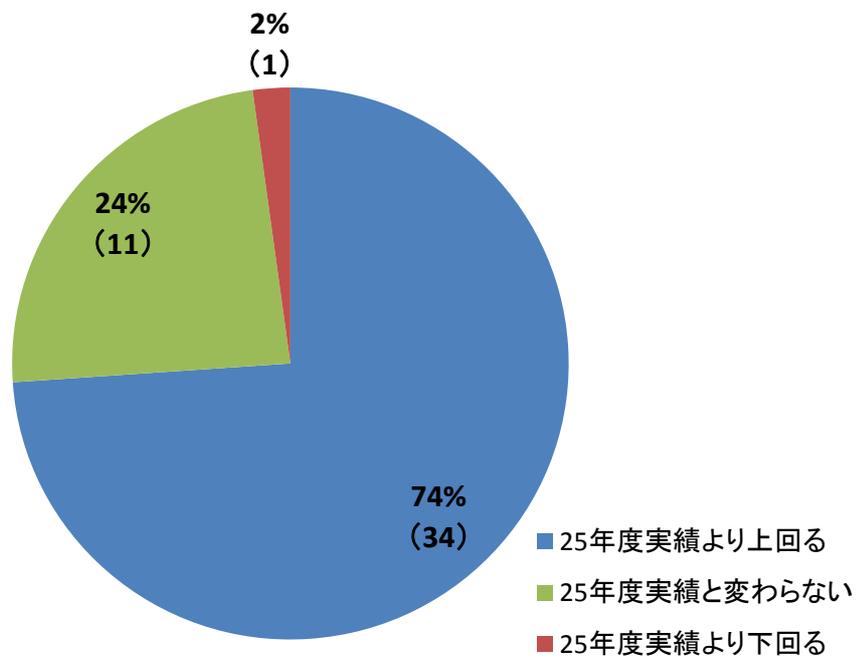


【5】 26年度事業の新規採択に関する見通しについてお聞かせ下さい。

●市町村回答



●都道府県回答



【6】 26年度の運用改善のために、検討や計画していることにおける主な意見。
(自由記入)

●市町村、都道府県回答

- ・ 関係機関と協力し、経営開始計画の達成に向けたフォローアップの継続・強化
- ・ 青年等就農計画の審査体制整備による、適正な給付金審査の実施
- ・ 青年就農給付金制度の周知徹底
- ・ 独自事業の実施等、きめ細やかな支援による定着の促進
- ・ 人・農地プラン作成地域の拡大による、新規就農者掘り起こし